

【別紙様式】

鹿児島県は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	首都圏アンテナショップ（かごしま遊楽館）支援事業		
総事業費 (千円)	25,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	25,000千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う利用者の減少等により、施設運営に係る深刻な影響が生じているかごしま遊楽館の首都圏アンテナショップとしての役割を維持するため、入居企業の事業継続を支援するための支援金を交付する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：1事業者×5百万円＝5百万円，1事業者×2千万円＝2千万円 (内訳)・支援金 5百万円×1回，・支援金 2千万円×1回</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 かごしま遊楽館入居企業 (さつまいも産業振興協同組合，株式会社フェニックス) 2者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 県が東京に設置するかごしま遊楽館の物販，レストランにおいて現在運営を行っているが，新型コロナウイルス感染症拡大に伴う利用者の減少等により，施設運営に係る深刻な影響が生じている。このままでは首都圏アンテナショップとしての役割を維持することができなく恐れがあることから，事業継続のための支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても，かごしま遊楽館の施設運営の継続が図られることにより，首都圏アンテナショップとしての役割が維持される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴うかごしま遊楽館の利用者の減少等により，令和2年4月～12月の売上高が，前年同期比46%悪化し，このままでは事業継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>さつまいも産業振興協同組合及び株式会社フェニックスを交付対象者として支援金を交付し，首都圏アンテナショップの役割を維持するための事業継続を支援する本事業は，新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり，地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		